

| 常任理事<br>会担当者        | 委員会名                                 | 委員長・<br>支部長   | 平成28/29年度 課題と抱負  |
|---------------------|--------------------------------------|---|--|
|                     |                                      |   | (50-200文字程度を目安にご記入ください)  |
| 深山                  | 理事会                                  | 深山 正久   | 別添   |
|                     | COI委員会                               | 伊藤 雅文   | 日本医学会のCOI, マネージメントガイドラインに沿った改訂作業、本学会におけるCOIマネージメントと行う。   |
|                     | 学術評議員資格審査委員会                         | 岡田 保典   | 学術評議員内規に基づいて、申請者の資格審査を行う。年会費が一般会員と同額になったことから、資格条件の見直しや更新手続きの設定などが今後必要である。  |
|                     | 功労会員・名誉会員資格審査委員会                     | 岡田 保典   | 名誉会員については会員数の1%程度になるように審査しており、特に問題はない。功労会員は学術評議員歴25年あたりを目途にしているが、学術評議員と一般会員年会費の同額化、会員のキャリアの多様性、初期臨床研修の定着化などのため、学術評議員歴短縮の議論が今後必要である。  |
|                     | 情報セキュリティ委員会                          | 宇於崎 宏   | 事務局のメール、ウェブ運用に関して、事象が発生した場合に速やかに対応する。また、一般的なインターネットの安全対策に関連した情報を収集しておく。  |
| 小田                  | 企画委員会                                | 小田 義直   | 大きな目標である病理学会会員数を増加させ、診断・研究のバランスがとれた病理医の育成を行うため関連する委員会と密接に連携を取りながら学術集会等での企画を立案してゆく。<br>ゲノム病理診断検討委員会ではゲノム病理組織採取規程委員会との連携により昨年度末に出版・配布された「ゲノム研究用病理組織採取規程」の改定のための実証研究の継続、e-learning systemの充実を目指す。今後新たに生じる病理検体を用いたゲノム診断・研究の情報・問題点をいち早く把握し、病理学会としての対応を検討してゆく。ゲノム医療に対応できるmolecular pathologistの育成・認証について検討してゆく。今後病理学会会員および専門医を増やしてゆくため(専門医3000人体制)には女性病理医の活躍が必須であるので男女共同参画委員会では女性病理医のさらに働きやすい環境作りを目指すためには何を行うべきかを検討してゆく。病理情報ネットワーク管理運営ではサーバーの有効利用のため、各種講習会(倫理、安全、感染、分子病理、診断講習会)のe-learningによる使用の可能性について検討する。 |
|                     | ゲノム病理診断検討委員会                         | 小田 義直   | AMEDから病理学会が受託している「ゲノム研究用試料に関する病理組織検体取扱規定の策定及び病理組織採取に関する実証研究」を遂行し、取扱規程の冊子を印刷・配布、HPへの掲載および簡易版E-learning systemを構築した。ゲノム審議会が課題となっていた資料の長期保存に関する実証研究を継続するとともに、E-learning systemの充実を目指す。今後新たに生じてくる病理検体を用いたゲノム診断・研究の情報・問題点をいち早く把握し、病理学会としての対応を検討してゆく。ゲノム医療に対応できるmolecular pathologistの育成・認証について検討してゆく。倫理的な問題が乗じた場合は倫理委員会と密接な連携をとり対応してゆく。   |
|                     | ゲノム病理組織採取規程委員会                       | 金井 弥栄   | ゲノム研究に適した質の高い病理組織検体を確保するため、「オーダーメイド医療の実現プログラム」の一環として、実証解析実験結果に基づいて「ゲノム研究用病理組織検体取扱規程」を策定・発行したところ、大きな反響を頂いている。今期は、ISO/TC276におけるバイオバンク試料の品質確保に関する世界的な標準化の動向を踏まえ、また新規に普及しつつあるゲノム研究手技に対応するため、実証解析研究を追加規程に適切な改訂を加える。eラーニングの充実等によりさらに規程の周知を図り、病理組織検体を用いたゲノム等オミックス研究の推進に一層貢献していく。  |
|                     | 病理情報ネットワーク管理運営委員会                    | 宇於崎 宏   | 情報ネットワークセンターの活用を図る。支部、各委員会での症例呈示、広報に徐々に利用されてきているが、引き続き、会員および委員に活用して貰えるよう努める。   |
|                     | 男女共同参画委員会                            | 橋本 優子   | 昨年度のアンケートから、勤務体制の充実・就業継続・復職支援の充実・相談窓口の充実・託児サービスの充実・継続・講演会・座談会などの提案・啓発・広報・ネットワーク構築・学生勧誘、病理医育成の継続の課題が抽出されている。解決には、女性のみならず、男性医師(特に指導医師)の協力も必要であり、「イクボスのすすめ」など男性医師を対象とした企画立案を通し、男女ともに病理活動を継続していける環境の改善をはかりたい。  |
|                     | 広報委員会                                | 安井 弥  | ・ホームページのリニューアル、英語版の充実:日本語版のリニューアルはほぼ完成。英語版については、掲載内容の検討、海外からの入会サイトの作成等に取り組む。<br>・ホームページ会員専用ページの機能拡大:学術評議員更新、役員選挙の導入に取り組む。<br>・国際化の推進:「学術委員会」、「国際交流委員会」と連携し、ホームページを活用した学術集会の国際化を推進する。<br>・病理学会のIT化推進への対応:Webによる新入会を含め、ホームページの機能拡大によって得られる情報管理について検討する。<br>・社会への情報発信:「社会の情報発信委員会」「病理医・研究医の育成とリクルート委員会」と連携し、市民、中高生への広報力を高める。社会に向けて、病理医・病理診断に関する広報動画を作成する。<br>・リクルートを含む各種活動の広報:病理学会の様々な活動についての広報に努める。  |
| 社会への情報発信委員会         | 伊藤 智雄                                | 大阪市で8月末に開催される大型医学展覧会「HANSHIN健康メッセ2016」に病理コーナーが大々的に設けられることが決定し、学会・委員会としてその企画・出展を行う(特別な予算は不要)。また、その医学展までに一般向けの啓発パンフレットの作製を行う。一般向けの動画の作成を開始する。 |  |
| 倫理委員会               | 横崎 宏                                 | 病理検体の研究使用などの病理学研究、あるいは病理実務に係る倫理問題について検討し、日本病理学会としての標準的な見解を提言する。   |  |
| 病理医・研究医の育成とリクルート委員会 | 豊國 伸哉                                | 医師・歯科医師の大学院生が対象の病理学研究新人賞選考と医学生対象の東京レジナビ参加を中心に、病理診断医・病理研究医の両方の人材を確保して病理学の裾野を広げていくように努力します。   |  |
| 高橋                  | 学術委員会                                | 高橋 雅英   | 病理学会総会を軸に、各種講演会、カンファレンスと連携して学術活動の一層の発展をめざす。引き続き総会の国際化の取り組みに力を入れ、英語セッションの充実により海外の研究者、留学生の参加を促進する。宿題報告、A演説、学術奨励賞など重要な選考を通じて、診断病理および実験病理における多様な研究活動を活性化し、病理学研究の魅力を高める。  |
|                     | 学術奨励賞選考委員会                           | 安井 弥  | ・学術奨励賞の公募、選考を適切に行う。選考方法、選考基準に関して必要な見直しを行う。<br>・「学術奨励賞受賞講演セッション(英語)」の調整、「英国病理学会発表派遣候補者」の選考を行う。  |
|                     | 教育委員会                                | 笹野 公伸   | 1. 医学部認証問題に向けて卒前医学教育で、基礎医学と臨床医学を結びつける病理学の重要性を全国の大学医学部積極的にアピールして、少なくとも病理学の講義時間が減らされないような共通のフォーマットを病理学会として作る。<br>2. CBTでの病理学に関する出題数を少しでも多く機構に採用させるのには病理学会として何が出来るのかを考える。<br>3. 標榜科、基本診療科になったのにもない人的、時間的に余裕のある医学部で、病理診断科を学生がまわる臨床実習の重要性を各医学部の教育責任者に強く認識させる為に何を病理学会が出来るのかを考える。   |
| 坂元                  | 財務委員会                                | 坂元 亨宇   | 学会の財務状況の健全な運営に努める。法人会計への移行を予定通りに進める。その上で、学会としての必要な取り組みに対して、健全かつ柔軟に対応する。  |
|                     | 国際交流委員会                              | 石川 雄一   | 社会のあらゆる分野で、国際交流が進展している。病理学会も、これまで続けてきたイギリス、ドイツとの交流を、若手を中心にして、一層発展させたい。派遣される日本人研究者の選考については、手順を明文化し、外から選考過程が見えやすいものにした。アジア各国との交流も、秋の病理学会でのInternational Poster Sessionをはじめ、一層発展させたい。IAP日本支部との協調も更に進める。   |
|                     | PI刊行委員会<br>PI常任刊行委員会<br>PI編集長・副編集長会議 | 坂元 亨宇   | 安定かつ質の保たれた出版を行うことを最優先にしながら、引き続き、雑誌のさらなる発展、国際化に取り組む。副編集長3名との協力のもと、新規企画の導入を機動的に行う。   |
|                     | 剖検情報委員会                              | 宇於崎 宏   | 剖検情報収集の収集をNCDのウェブサイトから変更するにあたり、大きな混乱が生じないよう準備を行う。剖検情報の安定した収集、集計体制を続ける。   |

| 常任理事<br>会担当者 | 委員会名             | 委員長・<br>支部長   | 平成28/29年度 課題と抱負  |
|--------------|------------------|---|--|
|              |                  |   | (50-200文字程度を目安にご記入ください)  |
| 北<br>川       | 病理専門医制度運営委員会     | 北川 昌伸   | 日本専門医機構が統括する専門医制度に基づく専門医資格更新業務、専門研修プログラムの作成準備が平成27年度から開始された。日本病理学会は執行部の指導のもとスムーズに専門医資格更新作業を完了し、先陣を切って研修プログラムの策定準備を進めている。しかし今後は、新専門医制度の体制全体の中で、病理専門医制度の位置付けをはっきりとさせて社会に広く認められる魅力ある制度を構築することを考えていく必要がある。また、二階建て部分のsubspecialty領域との関係や他領域・学会との関係について新たな考え方を導入していく必要もあると考えている。病理学会は先達のご尽力によって質の高い実施試験を行い国民が信頼できる病理専門医を輩出してきたと自負している。これまでの卓越した伝統と新たな工夫から生まれる研修システムを更にバージョンアップしながら質の高い病理専門医育成に向けたシステムの構築に全力で対応していく所存である。 |
|              | 試験委員会            | 大橋 健一   | 専門医試験を円滑に運営する。専門医試験の難易度を適切なものにし、合格率の維持を保ちつつ、実際の病理診断の現場を任せられる病理医を合格者として出していきたい。バーチャルスライドシステムを試験に活用していきたい。   |
|              | 試験実施委員会          | 非公開   |  |
|              | 専門医資格審査委員会       | 村田 哲也   | 専門医制度の変更に伴う更新手続きの2年目に入り、手続きの煩雑さが予測されます。会員各位にわかりやすい手続き方法を周知するため、HPに「わかりやすい専門医更新手続きガイド」を掲載します。専門医受験に関しては昨年までと特に変わりはない予定です。   |
|              | 施設審査委員会          | 清水 道生   | 剖検数の不足に伴い認定施設AからBになる施設や、認定施設更新が不可となる施設が増加傾向にある。今後、認定施設A, B, Sなどの名称を用いず、基幹施設、連携施設の名称に変更となるにあたり、この移行が完了するまでは現在の施設認定基準での審査を継続せざるを得ない。その場合、各施設は日本病理学会と日本専門医機構の両者の審査を受ける必要があり、その負担も大きく、この点をどう解消するかが今後の検討課題と思われる。  |
|              | 部会報編集委員会         | 柴原 純二   | 部会報は例年通り「診断病理」の発刊に合わせて年4回発行し、従来と同様の内容とする。毎号の特集は5月の委員会にて決定する。会報に掲載の支部学術活動の内容については、学会HPの「病理情報ネットワークセンター」にも開示の予定で調整を行っている。  |
|              | 専門医制度実施ワーキンググループ | 北川 昌伸<br>清水 道生  | 新たな専門医制度に対応した病理専門医資格更新作業を進め、無事に移行期間初回となる更新業務を終えて専門医機構による認定を受けることができた。また、専門研修カリキュラム作成に向けた準備も進められ、機構による最終審査を受ける段階になった。今後も研修モデルプログラムの見直し、病理専門医研修手帳の修正と整備、病理解剖を含めた専門医資格取得に必要な研修内容の吟味、病理専門研修基幹病院と連携病院のあり方の見直し、研修プログラムの評価システム(外部委員を含めた)とフィードバックシステムの評価、病理学会カードシステム導入の是非などについて議論を進め、理想的なカリキュラム運営を実践できるよう更に努力する。   |
|              | 口腔病理専門医制度運営委員会   | 長塚 仁  | 口腔病理専門医制度の更なる充実を図ることで、質の高い口腔病理専門医が輩出されるよう努力したい。そのために、研修システムの体制や制度の検討を引き続き行っていく。さらに、学会や地域連携による教育環境を充実させて、優れた口腔病理医の育成を図り、口腔病理診断業務の社会的認知度を高めていきたい。  |
|              | 口腔試験委員会          | 前田 初彦   | 隣接する頭頸部病変を含めた良質の試験問題を選択し、質の高い口腔病理医が輩出されるよう努力する。また、試験問題のプール制等の制度の充実と効率化をはかる。試験実施に当たってはよりスムーズな対応や進行ができるよう実施委員との連携を密にし、準備を進める。  |
|              | 口腔試験実施委員会        | 非公開   |  |
|              | 口腔資格審査           | 石丸 直澄   | 本委員会では口腔病理専門医試験及び専門医更新資格審査を実施しています。社会のニーズにあった口腔病理専門医が多く生まれるよう適格な資格審査に努める所存です。口腔病理専門医の勤務先は多様であり、柔軟かつ適切な資格審査が望まれております。   |
|              | 口腔病理専門医制度基盤整備WG  | 出雲 俊之   | 本委員会の課題は、日本病理学会の制度として、新病理専門医制度と同一の理念による口腔病理専門医制度刷新を図り、患者から信頼される質の高い医療を提供できる口腔病理専門医育成のための制度を構築することである。昨年度、口腔病理専門医制度運営委員会において承認された「口腔病理専門医制度整備指針」に基づき、研修環境、研修内容の整備、資格更新の基準改定等の作業を進めたい。   |
|              | 生涯教育委員会          | 鬼島 宏  | 会員(病理医)が生涯にわたって自らの知識を広げ、技能を磨き、常に研鑽することができるような効果的な生涯学習制度の基盤を形成する。このためには新専門医制度をも鑑みつつ、総会(春期)および秋期特別総会中に開催される講習会等に加え、診断病理サマーフェストや各支部活動における種々の生涯学習プログラムの意義づけを明確にして、その情報を集約することで会員に分かりやすく配信する。さらに、平成26/27年度より試み始められたe-learningシステムの本格的稼働に向けた作業に取り組む。   |
|              | 病理診断講習会委員会       | 中村 直哉   | 平成27, 28年の総会時に行う病理診断講習会(系統時 4 臓器別 4 x2年)を1クールとして、講習会内容を策定したので、平成29, 30年も同様に行いたい。特に病理診断に必要な技術を数年に一度つつブラッシュアップするとともに、疾患単位として新たな認識が加わったものがあれば積極的に取り上げて生きたい。   |
|              | 支部委員会            | 森谷 卓也   | 支部単位での若手病理医の会、支部会における託児支援、病理夏の学校については引き続き継続発展できるよう情報交換を行いたい。新専門医制度の施行、病理専門医の資格更新(講習会実施)を含め、支部単位で可能な活動を整理するよう交流を諮りたい。   |
|              | 北海道支部            | 西川 祐司   | 日本病理学会と北海道支部の橋渡し役を務めさせていただくとともに、北海道病理医会と密接に協力し、標本交見会、病理談話会、病理夏の学校などを中心とした北海道支部の活動をさらに発展させるために努力いたします。診断病理と実験病理の調和という北海道支部の良き伝統を今後も育むことで、若い世代の多様な人材が病理を目指すよう環境を整えることができればと思っております。  |
|              | 東北支部             | 長沼 廣  | 東北支部長2期目となりました。前期では若手教育講座の開催、若手病理医の座長起用を試みました。特別講演者、教育講演者は東北地区で活躍する教授等をお願いし、東北全体の活性化に努めました。その結果、以前より若手病理医の支部会参加が多くなりました。今期も同様の方針といたします。若手育成とは言え、病理医志望者は少なく、まだまだ熟練病理医の活躍も求められます。若手教育講座を生涯教育講座と改め、全会員にとって病理診断、知識の再確認に役立つよう企画します。課題である病理夏の学校運営、若手病理医の会立ち上げを皆で議論して行きます。  |
|              | 関東支部             | 内藤 善哉   | 「関東支部は会員1700余名であり、教育や新たな情報交換の場として、その活動に期待が高まっている。前期に引き続き、若手病理医の育成を目指した学部学生や研修医への積極的な働きかけとともに、女性病理医へも支援してゆく。また、日本病理学会全体に関わる専門医制度や医療安全・事故調査制度について支部会員に、適宜、周知徹底や対応などをおこなってゆきたい。さらに支部活動を通じて、種々の病理学領域の活性化を図りたい。」  |
|              | 中部支部             | 中村 栄男   | 中部支部につきましては、交見会など、既に会員相互の十二分な活動実績がございます。これら活動の継続発展を図ると同時に新会員のリクルートなどに意を用いることが出来ればと存じております。   |
|              | 近畿支部             | 大澤 政彦   | 年4回の近畿支部学術集会を中心に、会員の要望を取り入れながら、活発な支部活動をめざします。学生、初期研修医を対象にした夏の学校を今後とも継続していきたい。  |
| 中国・四国支部      | 森谷 卓也            | 専門医取得と更新のために支部として可能な支援(学習のためのコンテンツ提供、講習会の実施)を充実させる。若手病理医の会を立ち上げたので、具体的な活動の推進を諮る。支部会時の託児所設置を含め、女性医師に対する支援を積極的に行う。病理夏の学校や支部会のスライドカンファレンスを通じ、学部学生や研修医のリクルートに努める。新専門医制度の実施に際し、支部内での情報交換を行う。                       |  |
| 九州・沖縄支部      | 鍋島 一樹            | 前任の横山支部長のご努力で、支部活動は順調ですので、その仕事を引継ぎ、活発になってきた「若手病理医の会」の活動をサポートし、支部ホームページの充実、ティーチングファイルのupdateなどに取り組み、例年通り年6回のサロン、年1回の病理集談会、年2回の学術講演、病理学校開催の継続・充実に努めたいと思います。今回の熊本での地震を機会に、災害時の対応や相互の協力・支援についても話し合う場を持ちたいと考えています。 |  |

| 常任理事<br>会担当者 | 委員会名                  | 委員長・<br>支部長 | 平成28/29年度 課題と抱負   |
|--------------|-----------------------|-------------|---|
|              |                       |             | (50-200文字程度を目安にご記入ください)   |
| 落合           | 編集委員会                 | 落合 淳志       | 病理学会の「PI」、「剖検報」、「診断病理」の雑誌の編集および「コア画像」の配信を通して病理学会の活動が、科学的にまた社会的にも認知されるように活動を目指す。   |
|              | 診断病理編集                | 安田 政実       | 「診断病理」の編集委員長を仰せつかって既に4年が経過し、この間に電子投稿への切り替えを遂行しました。現在、ほぼ順調にシステムが運用されています。これによって専門性を重視した査読体制を構築することもできました。今後の課題としては、副編集長の任期満了に伴う入れ替わりに対して、人選・確保を随時行う必要があります。かつ、編集委員長の交代(安田の後任選任)の時期も迫ってきています。次に、今年度中に「診断病理」を「英文抄録」を必須とするスタイルへと変更する予定です。この件もかねてから協議の対象としてきましたが、ほぼ遂行の時期に至ったと考えます。この実現によって、「診断病理」はPubMedによる検索の対象となり本学会機関誌としてのstatus向上にも繋がっていくと思われま。  |
|              | 癌取扱い規約委員会             | 落合 淳志       | 28年度は、日本癌治療学会と合同で作成される領域横断的癌取扱い規約の方向性をつけるとともに、29年度にかけて第一版の出版を目指す。   |
|              | 小児腫瘍組織分類委員会           | 田中 祐吉       | 小児腫瘍は全てを併せても、本邦で年間約2,000例の稀少腫瘍であり、総合医療施設の病理医にはなじみの薄いことが多い。本委員会は、どの施設でも国際基準に沿った小児腫瘍の正確な診断ができることを心がけ、新しい知見を取り入れた分類を作成しその解説や普及活動を行ってきており、平成28年度・29年度もそれを継続する。また、当期は小児胚細胞性腫瘍の組織病理アトラスの作成を行う。  |
|              | コンサルテーション委員会          | 小田 義直       | コンサルテーション実務はここ数年円滑に運営されており、会員への利便性や回答の的確性を確保できるよう日々の円滑な運営を継続してゆく。臓器横断的な中皮腫診断のコンサルテーションにも対応できるようにする。病理学会HP部分改修などによる利便性向上、国内のコンサルテーション・サービスに関する情報ポータルサイトの立ち上げについても検討してゆく。希少がんの病理診断体制について学会としての対応が必要になった場合は本委員会でもWGを設置し検討する。   |
| 森井           | 医療業務委員会               | 森井 英一       | 精度管理、コンサルテーションシステム、コンパニオン診断にまつわる諸問題など病理業務における種々の多岐にわたる問題を共有し情報発信し、解決できるように活動していく。Molecular Pathologistの育成、資格および病理診断の精度管理についても、関係委員会と協力して進める。  |
|              | 社会保険委員会               | 黒田 一        | 日本病理学会として国民の医療を良くするにはどのようにすべきかを中心軸に据えていきます。その基盤をなす診療報酬要望に関して、中長期的展望に立ち、関係各方面と密に連絡して運営したいと思っています。また診療報酬要望に際し、膨大な知識の吸収と多くの煩雑な書類を作製する必要があることから、今回は次世代の育成を考慮し、実務を担当できる若手中心のメンバー構成としました。新たな委員会のメンバーと共によりよい日本の医療のため、努力してまいります。  |
|              | 剖検・病理技術委員会            | 柳井 広之       | 剖検数が減少している現状で一人の病理医が経験できる剖検症例数が減少しています。経験の不足を補うための教育資源を病理学会としてどのように提供できるかを立案、実行していきたいと思ひます。   |
|              | 精度管理委員会               | 増田しのぶ       | 精度管理委員会の役割は、病理診断の精度保証に関する課題を抽出のために情報を収集し、課題解決のために現状分析を行い、課題解決の方策の立案することである。病理診断を取り巻く状況は急速に変化しており、必要に応じて各部署と連携し、柔軟に対応する。   |
|              | PD-1/PD-L1ガイドライン委員会WG | 森井 英一       | 免疫チェックポイント薬の導入にまつわるコンパニオン診断、コンプリメンタリー診断の問題を病理医の視点から整理し、対処すべき指針を作成する。  |
|              | 病理検体取扱いマニュアル策定WG      | 森井 英一       | 病理検体のサンプリングから受付、標本作成、病理診断まで、種々のステップにおける注意点を明確にし、その取扱い指針を作成する。   |
|              | 海外研修委員会               | 真鍋 俊明       | ハンガリー、センメルweis大学第2病理学教室との間で当該教室での「病理解剖研修コース」開催の提携を結んだ。過去2年間研修者を派遣し、実情を調べ、プログラムの確立を図った。これを永続的に開催する必要があると考える。そのため、今後、研修者募集法の確立と研修体制の充実を図るとともに、両国相互の信頼関係の構築を強固なものとしていく。  |
| 田中           | 研究推進委員会               | 田中 伸哉       | 疾患のメカニズムを解明する研究力を発展させることは病理学の重要な柱の1であるが、近年次世代シーケンサーなどのテクノロジーの進歩が病理診断の分野にも急速に進出しており医療における分子診断を病理医が中心的役割を果たすことが求められている。その意味では基礎研究のみならず病理医の研究力を発展させることも本委員会の責務と考える。本委員会では病理学会カンファレンスとしてサイエンスと病理学とが融合した有意義な会を企画することが大きな使命である。この会も今年で第13回を迎えここ数年は六甲カンファレンスとして場所も定着している。これまで同様基礎から臨床を網羅する病理学ならではの幅広い方向から議論できるカンファレンスを推進していきたい。  |
|              | 診断病理サマーフェスト委員会        | 羽賀 博典       | 診断病理サマーフェストは「病理と臨床の対話」のコンセプトの下、臨床医と合同で行う臓器別講習会として、病理医・臨床医の双方から多くの参加者を得てきた。講師・参加希望者の増加に対応するため運営スタッフの負担の軽減の試みとしてコンベンションサービスの導入を予定している。テーマの決定から参加申し込み・当日の対応までより円滑な運営を目指す   |
|              | 診療関連死調査に関する委員会        | 田中 伸哉       | 2015年10月より新法が施行され医療事故調査は、事例発生当該病院が主体となる制度が動き出しているが現状は不明な点が多い。2016年6月にさらなる法改正も控える現在、会員各施設の実態をアンケート調査し、その上で病理医に過剰な負担がかからないしくみ、尚かつ病理医が適切に役割を果たせる体制を議論し、国民の医療事故調査に対する負託に応えるべく委員会にて検討していきたい。   |
| 佐々木          | 将来構想検討委員会             | 佐々木 毅       | <抱負><br>将来構想検討委員会では各常置委員会等との連携を図り、統合的な役割を担う。<br><課題><br>(1)2016年診療報酬改定では、病理診断体制に関する重要な改定がなされた。「すべての病理診断を医療機関で」を実行するため、各種委員会に働きかける。<br>(2)大学講座ブローベ問題に関してその対応策に取り組む。<br>(3)デジタルパソロジーによる転送病理画像診断、情報ネットワークセンターでのWSIIによる診断研修、専門医試験出題、ダブルチェックのあり方、保険収載など担当委員会と連携して推進する<br>(4)「病理診断」に関する「精度管理」の在り方(厚労省より)<br>(5)ゲノム医療実現プログラムの今後の取り組み、学会全体としての意識向上(専門医更新のための領域別講習、eラーニング活用等)<br>(6)2018年診療報酬改定に向けて、「行動指針2017」の策定を行う |
|              | デジタルパソロジー検討委員会        | 森 一郎        | 病理画像をデジタルデータに変換するバーチャルスライドもしくはWhole slide imageが実用化に向かっている。近年、医療のデータは放射線画像や心電図を含めてすべてデジタル化されており、病理画像のみが別扱いだったが、デジタル化が可能になったことにより同列に扱えるようになった。デジタル化病理顕微鏡画像の利点と残された課題を明らかにし、デジタルパソロジー新時代を探ってみたい。  |
|              | 地域医療推進委員会             | 佐々木 毅       | <抱負><br>病理診断科診療所等における診断、地域連携を推進する。<br><課題><br>病理診断科診療所開業のための手引きの作成(具体的な届出や施設基準等)<br>病理診断科診療所間のネットワーク構築や診断支援の在り方<br>大学や病院等の病理部門との連携の在り方(関連施設として登録など)を検討する。   |